

平成28年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【県民の安全・安心確保対策の推進】

1. 県単独緊急防災・減災対策事業

- 1 ○ 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 13億3,000万円
 地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。
 鳥井喜木津線(伊方町) など 68か所
 負担区分 県93/100 市町7/100
- 2 ○ 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 11億7,000万円
 地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょう補修や路面補強等を行う。
 原発避難道路防災・減災対策
 八幡浜宇和線(八幡浜市) など 19か所
 津波避難・救援道路防災・減災対策
 九島循環線(宇和島市) など 15か所
 地震等関連道路防災・減災対策
 高知伊予三島線(新居浜市) など 101か所
- 3 ○ 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 3億4,150万円
 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。
 中板川(砥部町) など 72か所
- 4 ○ 河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 1億700万円
 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の対策を行う。
 蒼社川(今治市)、石手川(松山市)
- 5 ○ 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 2億5,000万円
 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
 表川(東温市) など 90か所
- 6 ○ 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億5,800万円
 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
 東予港海岸(西条市) など 11か所
- 7 ○ 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億2,200万円
 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
 川之石港(八幡浜市) など 21か所
 負担区分 県2/3 市町1/3
- 8 ○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 2億6,350万円
 地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。
 柴尾地区(大洲市) など 45か所
 補助率 県3/5

9 ○ 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 6億800万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
□ 樋之尾谷川(四国中央市) など 61か所

2. 熊本地震の課題を踏まえた計画策定

10 ◎ 公共土木施設応急復旧ガイドライン策定費(土木部 土木管理課) 983万円

被災時における公共土木施設の迅速な応急復旧を行うため、ガイドラインを策定する。
□ 公共土木施設応急復旧ガイドライン
□ 内容 被災状況に応じた応急復旧工法の標準化
使用する工事材料の種類・数量、構造計算 など

11 ◎ 応急仮設住宅建設ガイドライン策定費(土木部 建築住宅課) 522万円

災害時における迅速かつ円滑な応急仮設住宅建設を行うため、ガイドラインを策定する。
□ 応急仮設住宅建設ガイドライン
□ 内容 県内各地の気候等に適応した県版標準設計
コミュニティの形成等を考慮した配置計画 など

12 ○ 道路啓開計画改定費(土木部 道路維持課) 739万円

災害時における救援ルートの早期確保のため、道路啓開計画を改定し、啓開体制の強化・充実を図る。
□ 改定内容 啓開目標時間、路線ごとの啓開担当会社の設定 など

【当面する課題への対応】

1. 産業の振興

(1) 農林水産業の振興

- 13 ◎ 南予地域農業遺産推進協議会(仮称)運営費(農林水産部 農政課) 122万円
- 「愛媛・南予の柑橘生産システム」について、日本農業遺産の認定取得に向けた推進体制を構築するとともに、県内外における認知度向上を図る。
- 協議会の設置
 - 構成 関係市町、関係JA、南予用水土地改良区連合、県
 - シンポジウムの開催
 - 時期 28年11月
 - 場所 八幡浜市
 - 内容 基調講演、パネルディスカッション など
 - PRツールの作成
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - (地方創生推進交付金を充当)
- 14 ◎ 農林水産業ワンストップ就業促進事業費(農林水産部 農産園芸課) 658万円
- 農林水産業への就業希望者向け総合窓口として、就業に関する情報を一元化したワンストップwebサイトを制作し、農林水産業への就業促進を図る。
- ワンストップwebサイトの制作
 - 内容 農林、林業、水産業ごとの業種検索
農林水産人の活動内容等の紹介 など
 - 農林水産人デジタルコンテンツの制作
 - 内容 農林・畜産業・林業・水産業の農林水産人20人を取材・撮影
 - 農林水産人映像コンテンツの制作
 - 内容 ミニ番組6本(米麦、野菜、果樹、畜産、林業、水産編)
 - 負担区分 国10/10
 - (地方創生加速化交付金を充当)
- 15 ◎ 林業新規就業者確保促進事業費(農林水産部 林業政策課) 1,300万円
- 林業事業体と就業希望者とのマッチングの促進やPR映像等による情報発信等を行い、林業新規就業者の確保を図る。
- 林業就業マッチング促進事業
 - 内容 林業就業相談会の開催(東・中・南予 各1回)
 - 委託先 林業労働力確保支援センター
 - えひめ林業イメージアップ戦略事業
 - 内容 PR映像等の作成
高性能林業機械シミュレーターの導入
 - 負担区分 国10/10
 - (地方創生加速化交付金を充当)
- 16 ○ 伊予の媛貴海販売戦略推進事業費(農林水産部 漁政課) 589万円
- 本年秋以降に本格出荷を迎える「伊予の媛貴海」の知名度向上及び高単価での販路開拓推進のため、プロモーションを実施する。
- 「伊予の媛貴海」販売加速化事業
 - 内容 飲食店検索サイトへの特設ページ開設
料理専門誌へのPR記事掲載
 - 負担区分 国10/10
 - (地方創生加速化交付金を充当)

17 ◎ 水産物ハラル市場輸出強化事業費(農林水産部 漁政課) 815万円

県産水産物のハラル市場での輸出強化を図るため、生産者等が一丸となって行う愛育フィッシュ輸出の取組みを支援する。

- 内容 マレーシアでの販売プロモーション、UAEでの展示商談会への出展
在日大使館等でのプロモーション など
- 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体
- 負担区分 国10/10
(地方創生加速化交付金を充当)

18 ◎ 輸出用大型ブリ等生産技術開発研究費(農林水産部 水産課) 897万円

輸出販売力の強化を図るため、大型ブリ養殖技術、差別化・付加価値化技術の開発等を行う。

- 成熟抑制による大型ブリ養殖技術の開発
 - 実施機関 県水産研究センター、愛媛大学
- 輸出戦略としての差別化・付加価値化技術の開発
 - 実施機関 県水産研究センター、県食品産業技術センター、愛媛大学 など
- 新規みかんフィッシュ作出技術の開発
 - 実施機関 県水産研究センター、県食品産業技術センター など
- 期間 28～30年度

19 ◎ 県産水産物輸出支援機器整備事業費(農林水産部 漁政課) 146万円

中国や台湾への更なる輸出拡大を図るため、県水産研究センターに検査機器を追加整備する。

- 整備機器 放射性物質検査機器(簡易スペクトロメータ) 1台
- 負担区分 国10/10

(2)商工業の振興

20 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 20億円
(緊急経済対策特別支援資金)

英国のEU離脱表明に伴う円高や人手不足に伴う人件費の高騰等により、景気の下振れが懸念される経済情勢下にある県内中小企業者等の資金繰り支援を強化するため、融資枠を拡大する。

- 融資枠 430億円(当初分 380億円 追加分 50億円)
(貸付原資 当初分 152億円 追加分 20億円)
- 対象者 県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
- 用途 運転資金、借換資金
- 限度額 運転 企業:5千万円、組合: 1億円
借換 企業:8千万円、組合:1.6億円
- 利率 年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
- 期間 運転 5年以内(据置1年以内)
借換 10年以内(据置1年以内)

21 ◎ 海外販路拡大強化事業費(経済労働部 産業政策課) 261万円

県内企業の海外展開や販路拡大を支援するため、ロサンゼルスにおいて、四国4県で連携して積極的な営業活動を実施する。

- 「四国フェアinロサンゼルス」の開催
 - 時期 29年2月
 - 場所 日系スーパー 4店舗
 - 内容 四国産品の実演販売 など
- 負担区分 国10/10
(地方創生加速化交付金を充当)

22 ◎ 伝統的特産品クールエヒメ戦略事業費(経済労働部 観光物産課) 162万円

伝統的特産品の新たな販路開拓を図るため、外国人向け特産品の現状調査及び分析を実施する。

- 外国人向け伝統的特産品の現状調査・分析
 - 内容 商品開発分野の選定、デザイン等の検討、販路開拓に向けた分析 など
 - 負担区分 国10/10
 - (地方創生加速化交付金を充当)

23 地元就職支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,256万円

県外への人口流出に歯止めをかけ、県内中小企業等の人材確保を図るため、新規学卒者向け合同会社説明会や参加企業との交流会等を開催する。

- 合同会社説明会・学生と企業の交流会・企業訪問等の実施
 - 時期 29年3月
 - 対象者 学生、新規学卒者 500人(県内300人、県外200人)
- 参加支援
 - 対象者 県外の学生、新規学卒者 200人
 - 対象経費 合同会社説明会参加に要する交通費(往路のみ)
- 広報活動
 - ポスター・リーフレット作成、新聞広告
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - (地方創生推進交付金を充当)

24 ◎ 公共交通人材確保対策事業費(企画振興部 交通対策課) 452万円

地域を支える公共交通等を担う運輸業の振興を図るため、若年求職者等を対象とした合同会社説明会や職場見学会を開催し、人材確保を促進する。

- 公共交通事業者等の合同会社説明会の開催(年1回)
 - 対象者 県内外の若年求職者、免許保有者 など
- 運輸業の魅力発信冊子の作成
 - 作成部数 10,000部
 - 配布先 高校、就職支援機関 など
- 運輸の仕事魅力発見見学会の開催(年1回)
 - 対象者 学生、若年求職者
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - (地方創生推進交付金を充当)

(3)観光の振興

25 ◎ 四国一周サイクリング情報発信事業費(企画振興部 総合政策課) 3,068万円

サイクリングアイランド四国を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を行い、知名度向上と定着を図る。

- 四国一周体験ツアー隊による情報発信
 - 構成 自転車専門誌のライター、全国レベルの著名人など 8人程度
 - 内容 タイアップ番組の制作、ツアー隊による情報発信 など
- プロモーション用素材の制作
 - 内容 PR動画の制作、メディア・SNS等を活用した情報発信 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - (地方創生推進交付金を充当)

26 ◎ サイクリング観光映像コンテンツ発信事業費(経済労働部 観光物産課) 664万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、本県サイクリング観光の魅力を国内外にPRするための映像作成及び情報発信を行う。

- 秋冬サイクリング観光魅力発信映像の制作
 - 内容 県内サイクリング観光のPR映像やサイクリングしまなみ2016の大会映像映像の多言語化(英語、中国語、韓国語、フランス語、スペイン語) など
 - 映像等を活用したプロモーション
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - (地方創生推進交付金を充当)

27 ◎ 愛媛版DMO形成推進事業費(経済労働部 観光物産課)

849万円

民間の人材を活用した観光誘客体制の強化を図るため、県観光物産協会を拠点とした愛媛版DMOを設立する。

- 愛媛版DMOの検討
 - 内容 愛媛版DMOの機能・組織・営業戦略 など
- DMO講習会の開催(年3回)
 - 時期 29年1月
 - 対象 観光物産関係者 など
- 市町DMOの設立支援(3地域)
 - 内容 市町ヒアリング、ワークショップの開催
- 来県外国人の動態分析等
- 専門人材の設置
 - 業務 観光誘客及び物産販路開拓に係る関係団体等との連絡調整 など
- 負担区分 国1/2 県1/2
(地方創生推進交付金を充当)

28 ◎ 南予博シンポジウム開催費(経済労働部 観光物産課)

300万円

「えひめいやしの南予博2016」終了後も地域資源を活用した観光まちづくりの取組みを継承・発信するため、その方策を検討するシンポジウムを開催する。

- 開催日 28年11月20日(日)
- 場所 南予文化会館(宇和島市中央町)
- 内容 基調講演(テーマ:これからの南予観光を考える(仮称))
住民グループ等の事例発表(4団体)
パネルディスカッション(テーマ:南予の宝の磨き上げと継承(仮称))

29 ◎ 「みきゃん」プロモーション戦略プラン策定費(企画振興部 広報広聴課)

597万円

本県の更なる認知度向上とイメージアップを図るため、みきゃんのプロモーションに関する戦略プランを策定する。

- みきゃんプロモーション戦略プランの策定
 - 内容 みきゃんの現状分析、認知度向上や実需の創出に向けた戦略の検討 など
- 負担区分 国10/10
(地方創生加速化交付金を充当)

30 松山空港国際化支援事業費(企画振興部 交通対策課)

746万円

松山空港の定期国際路線を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額を支援する。

- 事業主体 松山空港ビル(株)
- 補助対象経費 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額
- 負担区分 県2/3(松山市1/3)

31 ◎ 西安観光・物産情報拠点開設事業費(経済労働部 国際交流課)

293万円

友好交流協定を締結した陝西省との観光や物産等における交流促進を図るため、西安市に情報発信拠点を開設する。

- 観光・物産情報拠点の設置
 - 時期 28年11月
 - 場所 西安市内のショッピング街
 - 内容 本県の観光案内、特産品等の展示 など
- オープニング記念イベント・旧正月イベントの開催
- 負担区分 国10/10
(地方創生加速化交付金を充当)

2. 医療・福祉の充実

(1) 地域医療の充実

32 ◎ ドクターヘリ運航事業費(保健福祉部 医療対策課) 4, 383万円

救急医療体制の充実を図るため、県立中央病院を基地病院としてドクターヘリを導入する。

- ドクターヘリ運航業務委託
 - 委託先 中日本航空(株)・愛媛航空(株)共同事業体
 - 委託期間 28年2月～33年3月
 - 運航開始 29年2月1日(水)(予定)
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 搭乗医師・看護師の確保
 - 内容 搭乗医療従事者の人件費
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- ドクターヘリ運営管理
 - 内容 医療機器の消耗部品の購入費、ドクターヘリ格納庫等賃借料 など

33 ◎ ドクターヘリ運航管理事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 395万円

ドクターヘリに搭乗する県立中央病院の医療従事者の確保や必要な機器等を整備する。

- 搭乗医師・看護師の確保
 - 内容 搭乗医療従事者の人件費
- ドクターヘリ運営管理
 - 内容 医療機器の消耗部品の購入費、パイロット待機室の維持管理費 など

34 ◎ ドクターヘリ運航開始式開催費(保健福祉部 医療対策課) 96万円

ドクターヘリの運航開始に当たり、運航開始式を開催する。

- 時期 29年1月31日(火)(予定)
- 場所 松山空港(ドクターヘリ格納庫)
- 内容 テープカット、ドクターヘリ機体内覧会 など

35 病床機能分化連携基盤整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 8, 330万円

病床の機能分化・連携や地域医療ネットワーク基盤整備の推進を図るための施設・設備整備に対し補助する。

- 病床の機能分化・連携を推進する基盤整備事業
 - (病院名) (整備内容)
 - 真網代くじらリハビリテーション病院 リハビリテーション機器
- ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業
 - (病院名) (整備内容)
 - 喜多医師会病院 電子カルテシステムのオンライン化 など
 - 市立大洲病院 電子カルテシステムのオンライン化
- 補助率 県1/2
(地域医療介護総合確保基金を充当)

36 ○ 医療従事者職場環境整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 2, 951万円

医療従事者の離職防止と定着を図るための勤務環境改善に係る施設・設備整備に対し補助する。

- 職場環境改善整備事業
 - (病院名) (整備内容)
 - 済生会西条病院 看護師等宿舍
 - 大橋胃腸肛門科外科医院 ナースステーション・休憩室の改修
- 補助率 県1/3
(地域医療介護総合確保基金を充当)

37 ◎ 聖カタリナ大学看護学科施設整備資金貸付金(企画振興部 地域政策課) 4億円

地域総合整備資金貸付金
事業者 学校法人聖カタリナ学園
事業期間 27年4月～29年3月
事業地 松山市永代町
貸付条件 無利子 15年(据置5年)

(2)福祉、子育て支援の充実

38 ◎ 障がい者授産製品販売力強化事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 2,258万円

障がい者就労施設で製造する授産製品の販路拡大や販売・接客等を通じた障がい者の人材育成等を図るため、販売促進イベント等を実施する。

授産製品販売促進イベントの開催
場所 大型商業施設等 6か所
期間 各2日間
チャレンジショップの運営
場所 松山市中心市街地の空き店舗
期間 2か月程度
授産製品通販サイトの利用促進
負担区分 国1/2 県1/2
(地方創生推進交付金を充当)

39 児童相談活動事業費(保健福祉部 子育て支援課) 233万円

児童相談所の体制強化を図るため、弁護士による相談・助言を受けられる体制を整備する。

内容 愛媛弁護士会と相談・助言等に関する包括契約を締結
負担区分 国1/2 県1/2

40 児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2,683万円

児童養護施設等整備事業
対象施設 西予市1か所、宇和島市1か所
負担区分 国1/2 県1/2
病児保育施設等整備事業
対象施設 今治市1か所、愛南町1か所
負担区分 県3/10(国3/10 市町3/10 事業者1/10)

3. その他

41 岩城橋整備事業費(土木部 道路建設課) [債務負担行為限度額 114億円]

場所 岩城弓削線(上島町岩城～生名)
工事内容 橋りょう本体工
工期 29年3月～34年2月

42 ◎ えひめ移住者定着・就業促進事業費(企画振興部 地域政策課) 1,820万円

活力ある地域社会を維持するため、移住希望者への職業情報の発信や相談体制等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

職の担い手フェアの開催(年4回)
時期 28年11月～29年3月
場所 東京都
出展団体 農林水産・商工関係団体、労働・福祉関係機関、まちづくり団体 など
移住ガイドブック・仕事パンフレットの作成
民間企業による移住希望者等への料金割引などサービス提供制度の創設
移住者等による交流組織の設立
負担区分 国1/2 県1/2
(地方創生推進交付金を充当)

43 ◎ 地域密着型プロスポーツ球団県民交流事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

650万円

地域活性化やスポーツの振興を図るため、地域密着型プロスポーツ球団と県民との交流会を開催し、新たなファンの獲得や応援機運を醸成する。

プロスポーツ球団県民交流フェスタの開催

時期 29年2月

場所 中予大型ショッピングセンター など

内容 トークイベント、サイン会、ゆるスポーツ運動会、スポーツ教室 など

負担区分 国1/2 県1/2

(地方創生推進交付金を充当)